

教育産業市場に関する調査結果 2008

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて教育産業市場の調査を実施した。

1. 調査期間：2008年7月～9月
2. 調査対象：学習塾、予備校、資格専門学校、語学スクール、カルチャーセンター、料理教室、幼児教室、研修サービス事業者、eラーニング事業者、通信教育事業者、学習ゲームソフト会社、知育玩具メーカー、業界団体、管轄省庁等
3. 調査方法：当社専門研究員による直接面談、電話・FAX・e-mailによるヒアリング、ならびに各種文献調査併用

<教育産業市場とは>

本調査における教育産業市場とは、学習塾、英会話・語学学校、資格取得、検定試験、カルチャーセンター、幼児教育、企業向け研修、eラーニング、幼児通信教育、学生向け通信教育、社会人向け通信教育、英語教材の主要12分野をさす。

【調査結果サマリー】

- ◆ 07年度教育産業全体市場は前年度比1.4%減の2兆6,946億円に縮小
- ◆ 07年度学習塾市場は前年度比1.6%減の9,400億円に縮小、中学受験部門が下支えしているものの、高校受験部門の伸び悩みや個別指導が減速、市場規模縮小の要因に
- ◆ 07年度資格取得学校市場は前年度比5.7%減の2,490億円と大幅縮小、「資格バブル」崩壊
- ◆ 07年度語学スクール市場は前年度比8.4%減の3,170億円と大幅縮小
大手事業者破綻により成人ユーザー数が大幅減、業界構図が大きく変化
- ◆ 07年度資格検定試験市場は、前年度比2.0%増の415億円、検定ブーム起こる
- ◆ 07年度通信教育市場は、少子化、教育訓練給付金の減額改訂等が影響
- ◆ 07年度企業向け研修サービス市場は、前年度比3.4%増の5,750億円に拡大
- ◆ 07年度eラーニング市場は前年度比7.8%増の1,341億円に拡大、学習媒体がPCから携帯型ゲーム機器等に拡大し、市場活性化

◆ 資料体裁

資料名：「教育産業白書 2008年版」
発刊日：2008年10月6日
体裁：A4判 715頁
定価：126,000円（本体価格120,000円 消費税等6,000円）

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地：東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長：水越 孝
設立：1958年3月 年間レポート発刊：約250タイトル URL：<http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>)

(株)矢野経済研究所 営業本部 広報グループ TEL:03-5371-6912 E-mail:press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報グループ迄お問合せ下さい。

【調査結果の概要】**1. 教育産業市場概況**

07年度の教育産業全体の動向は、少子化の進行を背景として、学習塾、学生向け通信教育の市場縮小と、一部事業者の不祥事でユーザー離れを招いた語学スクール市場の縮小等、全体としては市場が縮小する方向に進んだ。一方で「検定ブーム」の発生による資格検定試験市場の拡大、ニンテンドーDSを媒体とした新しいタイプの学習市場が創造される等、新たな市場拡大要素も見受けられた。また、企業向け研修サービス市場が拡大したことで、教育産業全体の縮小幅は最小限に抑えられた。

さらに、07年度は、資金力のある大手学習塾、教材事業者で大型のM&Aや事業提携が相次ぎ、「業界再編」の動きが加速化しつつある兆しが見受けられた。

2. 主要分野別市場概況と将来展望**2-1. 学習塾市場**

これまで市場を下支えしてきた個別指導塾の伸びがここに来て失速、特に地方都市における高校受験向けのサービスが伸び悩み、07年度の学習塾全体の市場規模は縮小した。その一方で、首都圏のみならず、それ以外の地域でも中学受験が活況を呈していることが、学習塾市場の縮小を最小限に食い止めた主因であった。そのような状況下で、07年度は、大手教材事業者や有力学習塾による大型の買収や業務提携が相次いで起こり、業界再編の動きが活発化した年であった。

今後も、市場規模の縮小は緩やかに進行するなかで、当面のあいだ、買収・提携の動きも継続するものと考えられる。

2-2. 資格取得学校市場

政府が99年に教育訓練給付金制度を導入したことで、資格取得学校の需要が大幅に拡大し、必要でない人も資格取得を目指す「資格バブル」が形成された。その後、同制度が、03年と07年の2度に渡り減額改訂された結果、需要喚起にそれほど寄与しなくなった。そうした需要減少に加え、少子化、景気の変動等の影響も受け、07年度は「資格バブル」が崩壊した状況に陥り、市場規模が大幅に縮小した。

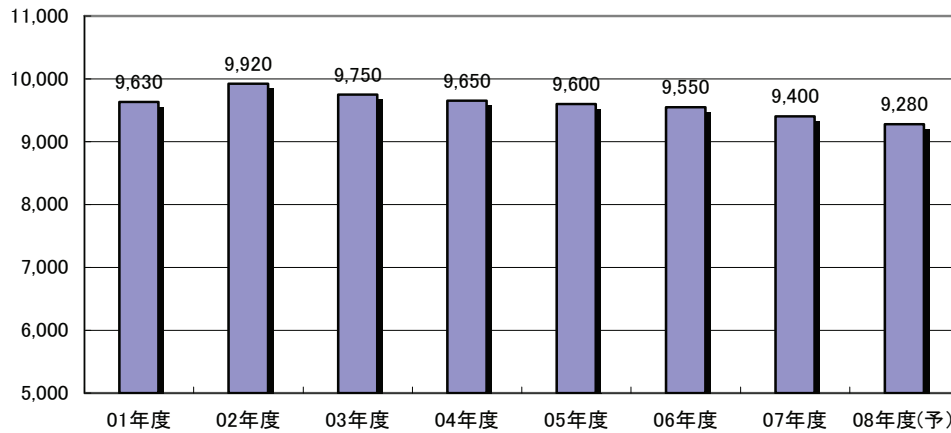
今後も、資格取得学校市場は、厳しい状況が当面続くものと考えられる。

2-3. 語学スクール市場

07年度は、業界トップの事業者であったNOVAが経営破綻したことで、「NOVAショック」ともいわれる業界の混乱が起こり、消費者の語学スクール離れを招く事態が生じた。大手事業者の消滅により、特に成人のユーザー層が減少した結果、市場規模が大幅に縮小した。

しかしながら、英語学習そのもののニーズは底堅いことから、今後、混乱が一段落して市場が健全化すれば、市場規模の縮小に歯止めが掛かり、回復基調にシフトするものと考えられる。

図1. 学習塾・予備校市場規模推移 (単位:億円)

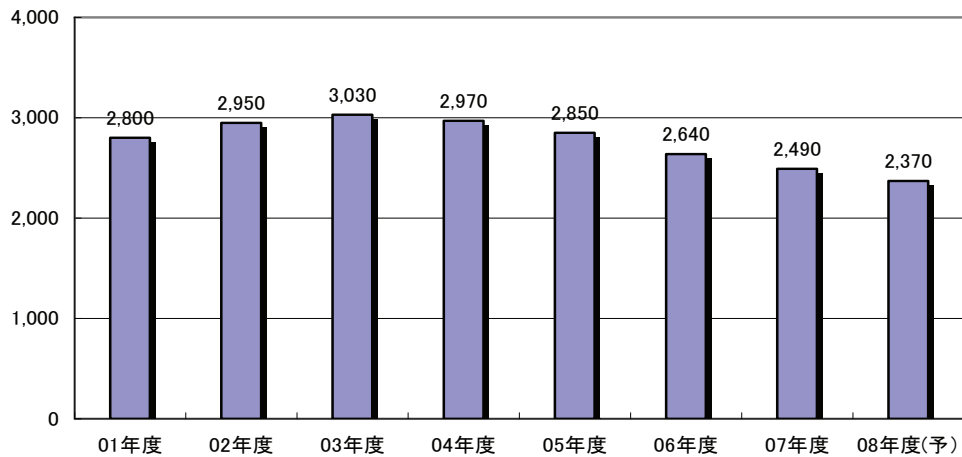


注1: 事業者売上高ベース

矢野経済研究所推計

注2: (予)は予測値

図2. 資格取得学校市場規模推移 (単位:億円)

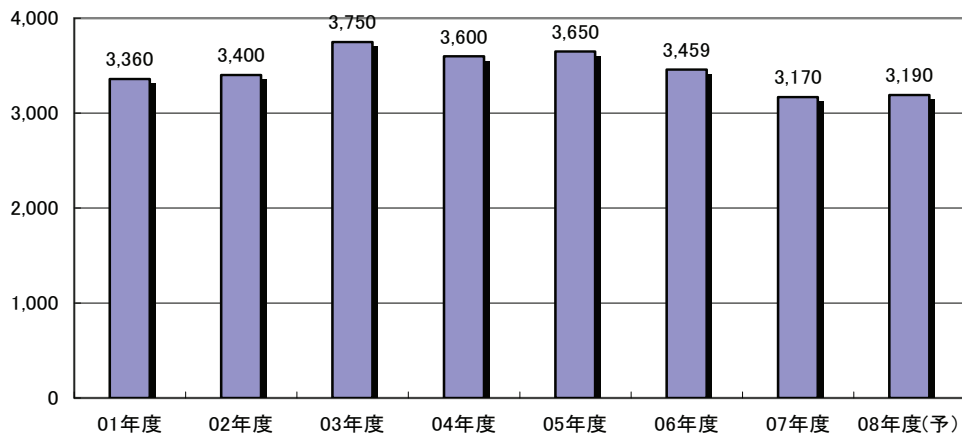


注3: 事業者売上高ベース

矢野経済研究所推計

注4: (予)は予測値

図3. 英会話・語学学校市場規模推移 (単位:億円)

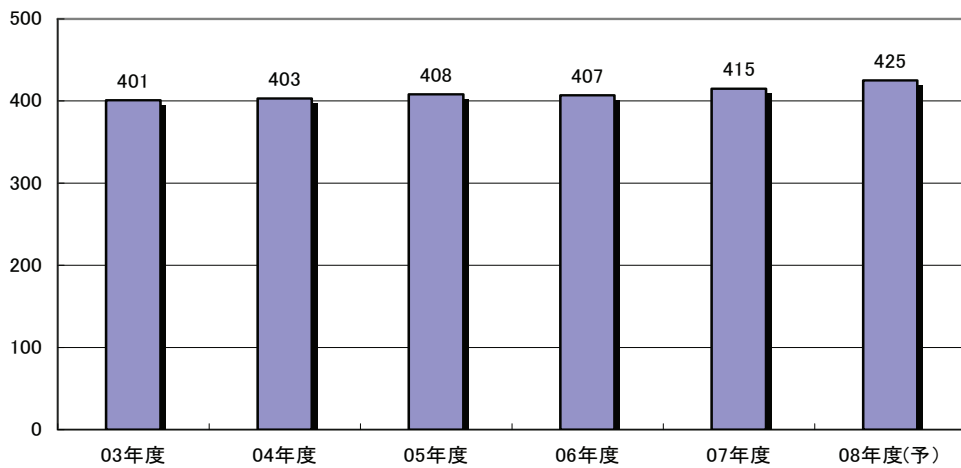


注5: 事業者売上高ベース

矢野経済研究所推計

注6: (予)は予測値

図 4. 資格検定試験市場規模推移 (単位:億円)

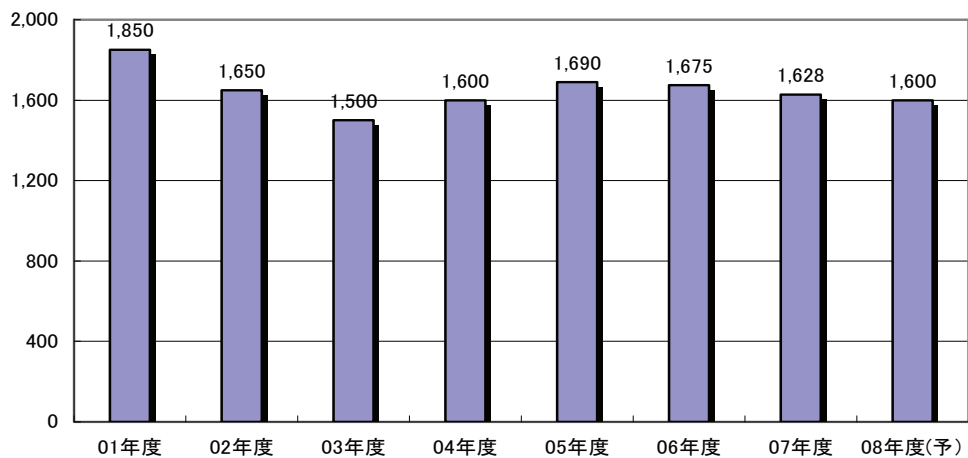


注 7: 事業者売上高ベース

矢野経済研究所推計

注 8: (予)は予測値

図 5. 学生向け通信教育市場規模推移 (単位:億円)

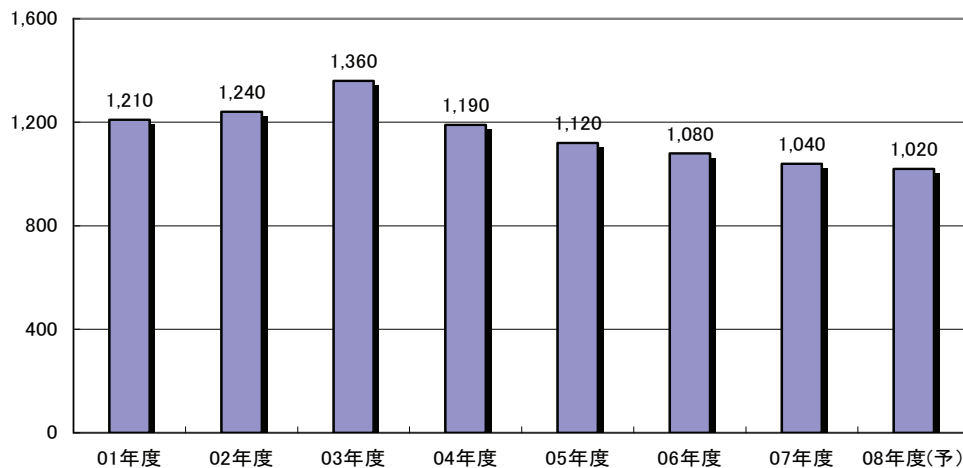


注 9: 事業者売上高ベース

矢野経済研究所推計

注 10: (予)は予測値

図 6. 社会人向け通信教育市場規模推移 (単位:億円)

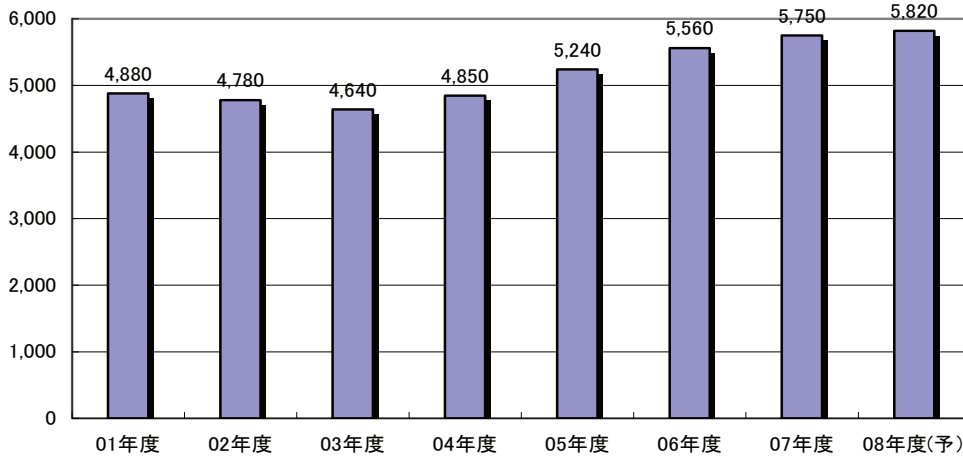


注 11: 事業者売上高ベース

矢野経済研究所推計

注 12: (予)は予測値

図7. 企業向け研修サービス市場規模推移 (単位:億円)

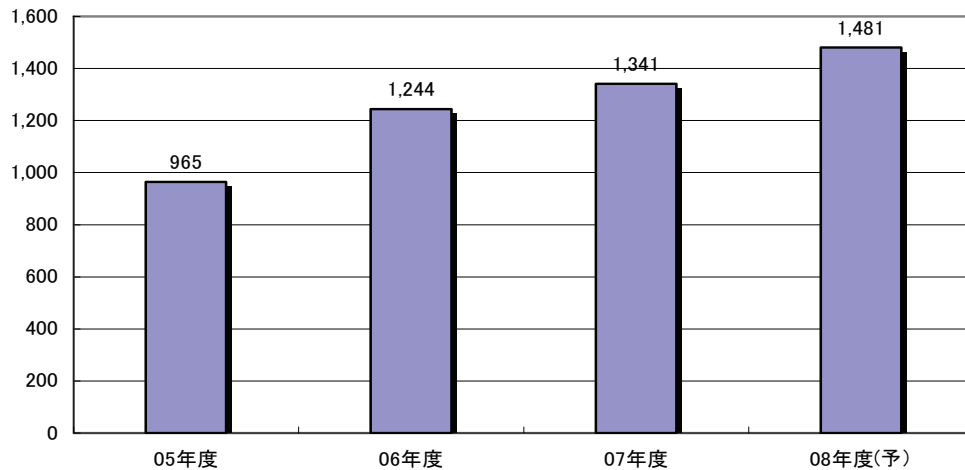


矢野経済研究所推計

注13: 事業者売上高ベース

注14: (予)は予測値

図8. eラーニング市場規模推移 (単位:億円)



矢野経済研究所推計

注15: 事業者売上高ベース

注16: (予)は予測値

注17: eラーニング市場には、「インターネット、イントラネットを介した学習システム・サービス」の他、「PC向け学習ソフト、衛星通信による学習、ゲーム機用学習ソフトウェア」を含む。